医師の働き方改革とポスト地域医療構想

田中輿念子　社会福祉士、基礎経済科学研究所所員

《報告要旨》

2024年4月、医師の働き方改革がはじまった。医師が足らない、医師確保に大変という声。外来診療の縮小や宿日直許可申請された病院の急増等、問題も散見される。そのような中、働き方改革が「むしろ悪い方向」を招く可能性も指摘されている。「本末転倒だが、働き方改革で上限規制がかけられ、違反した場合の罰則規定が入って以降、労災認定の基準が厳しくなってきた」（蟹江弁護士）の指摘もある。医師の働き方改革が直面する課題であり、既に問題が指摘されている宿日直と医師の自己研鑽の事例を取り上げ検討したい。

団塊の世代がすべて75歳以上となる2025年に向けて医療機能の分化・連携や地域包括ケアシステムの構築が進められてきた。現在の地域医療構想は「2025年」を「ゴール」としているが、その後も2040年にかけて「高齢者人口そのものは大きく増えないが、支えてとなる生産年齢人口が急激に減少していく。さらにその状況は地域ごとに大きく異なる」。2040年頃までを見据えた「ポスト地域医療構想」の論議が始まった。「ポスト地域医療構想では、構想区域の設定が重要である」との指摘もある。「2 次医療圏の見直し」等も言われている。課題を明らかにしていくためにいくかの事例を「医師の働き方改革」という視点で考えてみたい。

医師の働き方改革は始まったばかりであり、改革は常に検証しながら改革し続けなければならない。医師の働き方改革を考えれる場としたい。

―――――――――――――――――――――――――――――

［2024-07-12 版］